

小松市下水道事業経営戦略【概要版】

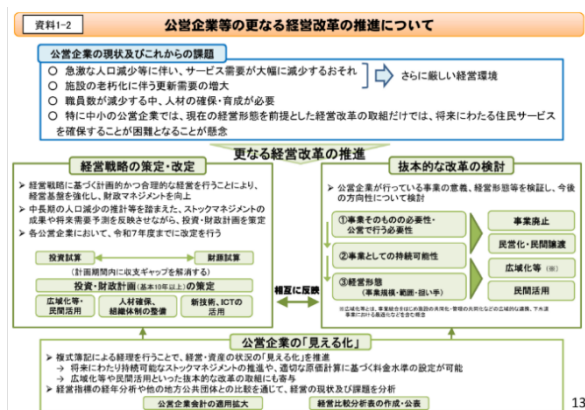
【計画期間（10 年間）：令和 7（2025）年度～令和 16（2034）年度】

1. 経営戦略の位置付け

今後、急速な人口減少等に伴うサービス需要の減少や施設の老朽化に伴う更新需要の増大など、公営企業を取り巻く経営環境は一層厳しさを増す状況にあります。これらの課題や現状に対して総務省は、公営企業の中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」を企業ごとに策定し、それに基づく計画的かつ合理的な経営を行うことにより、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を実現していくことを強く求めています。

そこで、令和2(2020)年度に策定した「小松市下水道事業経営戦略」の経営戦略の基本方針を踏襲したうえでの改定を行います。

本戦略においては、これらの方針にしたがい経営基盤の強化に向けた現状整理のもと課題の抽出を行い、経営目標の設定を行い、経営目標に向けた投資・財政計画を示すものです。



13

2. 小松市下水道事業の現状

経営状況分析から見える本市の特徴

①経常収支比率は100%以上も経常収益-他会計補助金は増加傾向

令和5(2023)年度においては公共下水道事業で104.48%、特定環境保全公共下水道事業で134.79%、農業集落排水事業で100.19%、全事業合算で104.63%と100%を上回っており、経常利益を計上しています。しかしながら、経常収益-他会計補助金のうち基準外繰入金は増加しており、一般会計の負担が増加しています。

②経費回収率が100%に満たない

令和5(2023)年度においては公共下水道事業で90.89%、特定環境保全公共下水道事業で85.65%、農業集落排水事業で87.12%、全事業合算で90.50%と国の求める基準である100%には届いていません。要因としては、汚水処理費に対して使用料収入が確保できていないこととなります。

今後は公営企業が目指す「独立採算」に向かうために、全事業をあわせた収益の確保が必要です。

③汚水処理原価は一定を推移も今後の物価上昇対策が必要

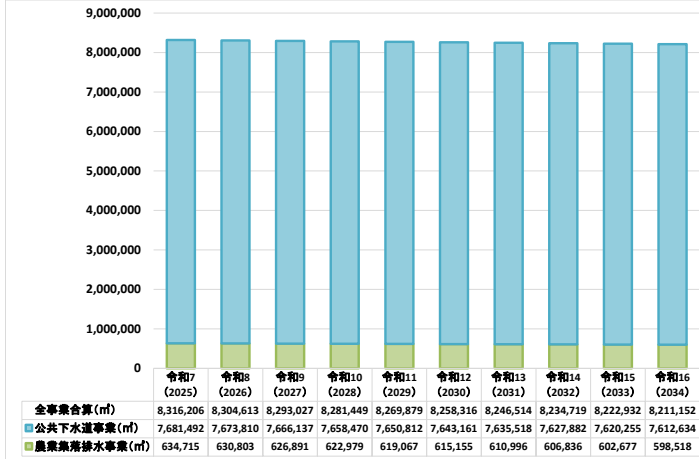
汚水処理原価は、公共下水道事業で150.16円、特定環境保全公共下水道事業で150.00円、農業集落排水事業で153.44円、全事業合算で150.40円と石川県各市平均及び全国類似団体平均との比較では下回っています。また、過去5か年でも全事業合算においては、約150円代で推移しており、経費が安定しています。しかしながら、物価上昇は続いているため、今後も経費の圧縮を行うとともに、経費増加に対する収益の確保が必要となります。

3. 今後の予測

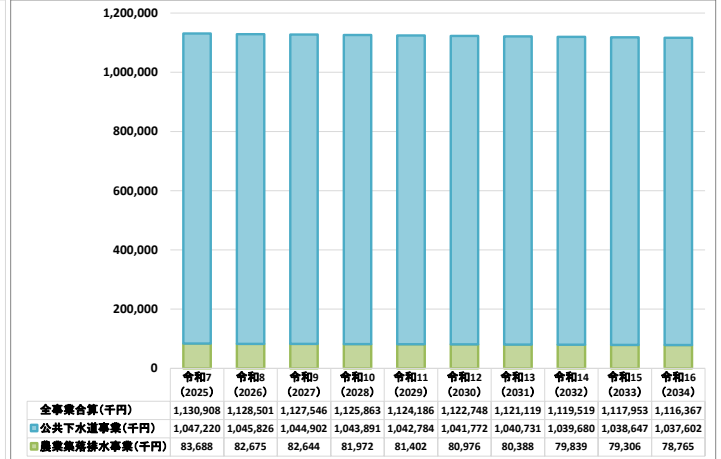
有収水量と使用料収入の予測

有収水量と使用料収入の予測については、総人口も含めて微減が続く予測のため、各家庭における使用量減少とそれに伴う使用料収入の微減が続くことを想定しています。

■有収水量の予測



■使用料収入の将来予測



4. 財政基盤強化に向けた課題

①経常収支比率は100%以上も使用料収入は微減傾向が続く

令和5(2023)年度においては公共下水道事業で104.48%、特定環境保全公共下水道事業で134.79%、農業集落排水事業で100.19%、全事業合算で104.63%と100%を上回っており、経常利益を計上しています。しかしながら、一般会計繰入金である基準外繰入金は増加しており、一般会計の負担が増加しています。一方では、使用料収入は微減傾向が続くと予測されるため、収益の確保が必要です。

②コスト削減を実施も、物価上昇等による維持管理費の増加

これまで、下水道施設の包括的民間委託などコスト上昇対策を行ってきました。また、令和7(2025)年度からは使用料徴収等の関係業務の民間委託により更なる効率化を進める予定です。

③各種対策による投資の増大

今後は老朽化対策や耐震化、雨水浸水対策など下水道事業及び市民の生活維持・向上に向けた対策が必要となっています。このため、投資が増大することを予測しています。これらの投資については、財源が必要となります。国庫補助金等の財源活用する一方、投資に対する重要度など優先順位を設定しながら進める必要があります。

5. 経営改善に向けた目標

目標①経常収支比率 100%以上の達成（下水道事業合算）

令和5(2023)年度においては経常収支比率104.63%となっています。
本計画期間内の100%以上を維持します。

目標②経費回収率 100%の達成（下水道事業合算）

令和 5（2023）年度において経費回収率は 90.50%となっています。

本計画期間内に経費回収率 100%以上の達成を目指します。

6.投資・財政計画（シミュレーション）

経常収支比率100%及び経費回収率100%達成に向けて使用料改定率14%の増加

※検証のため、いずれのパターンも令和12(2030)年度に使用料改定とした。

使用料改定を現状使用料単価から14%上昇させることにより、目標としている経常収支比率及び経費回収率の達成が可能となりました。しかしながら、使用料改定については市民や使用者への影響が大きいことや今後も処理区域拡大を行うことの効果検証を行ったうえで、令和 12(2030)年度以降に実施するものとします。経費の面では今後も包括的民間委託を継続するとともに、更なる経費圧縮の検討を行います。このことから、令和 10(2028)年度から令和 11(2029)年度に再度使用料の検証を実施するものとします。

シミュレーション【収益的収支】全事業合算

単位:千円

年 度		令和7年度 2025	令和8年度 2026	令和9年度 2027	令和10年度 2028	令和11年度 2029	令和12年度 2030	令和13年度 2031	令和14年度 2032	令和15年度 2033	令和16年度 2034
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)	1,855,783	1,851,027	1,841,193	1,841,480	1,839,111	1,992,183	1,984,947	1,990,550	1,981,325	1,978,528
	(1) 使 用 料 収 入	1,130,907	1,128,500	1,127,545	1,125,863	1,124,186	1,283,785	1,281,965	1,280,146	1,278,330	1,276,514
	(2) 雨 水 処 理 負 担 金	724,292	722,043	713,117	715,085	714,410	707,872	702,458	709,883	702,472	701,492
	(3) そ の 他	584	484	531	532	515	526	524	521	523	522
	2. 営 業 外 収 益	1,875,339	1,874,703	1,849,616	1,866,755	1,874,266	1,894,171	1,892,733	1,927,807	1,928,213	1,934,342
	(1) 補 助 金	1,009,712	997,574	970,854	973,398	974,030	996,876	1,002,594	1,019,343	998,475	1,006,804
	他 会 計 補 助 金	965,807	972,169	968,854	971,398	972,030	994,876	1,000,594	1,017,343	996,475	1,004,804
	そ の 他 補 助 金	43,905	25,405	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	865,020	876,522	878,155	892,750	899,629	896,688	889,532	907,857	929,131	926,931
	(3) そ の 他	607	607	607	607	607	607	607	607	607	607
収 益 的 支 出	収 入 計 (C)	3,731,122	3,725,730	3,690,809	3,708,235	3,713,377	3,886,354	3,877,680	3,918,357	3,909,538	3,912,870
	1. 営 業 費 用	3,558,523	3,486,870	3,463,181	3,495,606	3,505,381	3,505,633	3,492,544	3,546,428	3,566,162	3,600,156
	(1) 職 員 給 与 費	51,500	52,015	52,534	53,059	53,588	54,123	54,663	55,209	55,760	56,317
	基 本 給 与	22,264	22,099	23,010	23,453	23,858	24,455	24,946	25,455	25,997	26,523
	退 職 給 付 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	29,236	29,916	29,524	29,606	29,730	29,668	29,717	29,754	29,763	29,794
	(2) 経 費	887,956	861,100	830,465	830,824	831,192	831,560	831,934	832,311	832,693	833,077
	動 力 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修 繕 費	35,856	36,200	36,565	36,924	37,292	37,660	38,034	38,411	38,793	39,177
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 収 入	そ の 他	852,100	824,900	793,900	793,900	793,900	793,900	793,900	793,900	793,900	793,900
	(3) 減 価 償 却 費	2,619,067	2,573,755	2,580,182	2,611,723	2,620,601	2,619,950	2,605,947	2,658,908	2,677,709	2,710,762
	2. 営 業 外 費 用	497,811	474,844	447,443	423,704	399,083	375,763	357,643	352,781	321,401	304,806
	(1) 支 払 利 息	464,588	441,802	415,270	390,892	366,408	343,210	324,963	320,145	288,778	272,160
	(2) そ の 他	33,223	33,042	32,173	32,812	32,675	32,553	32,680	32,636	32,623	32,646
	支 出 計 (D)	4,056,334	3,961,714	3,910,624	3,919,310	3,904,464	3,881,396	3,850,187	3,899,209	3,887,563	3,904,962
	経 常 損 益 (C)-(D) (E)	△ 325,212	△ 235,984	△ 219,815	△ 211,075	△ 191,087	4,958	27,493	19,148	21,975	7,908
	特 別 利 益 (F)	97,101	765	899	882	848	876	868	864	868	866
	特 別 損 失 (G)	△ 310,725	2,035	1,869	1,900	1,934	1,900	1,910	1,914	1,907	1,910
	特 別 損 益 (F)-(G) (H)	△ 213,624	△ 1,270	△ 970	△ 1,018	△ 1,086	△ 1,024	△ 1,042	△ 1,050	△ 1,039	△ 1,044
	当年度純利益（又は純損失）(E)+(H)	△ 538,836	△ 237,254	△ 220,785	△ 212,093	△ 192,173	3,934	26,451	18,098	20,936	6,864
経 常 収 支 比 率		92.0%	94.0%	94.4%	94.6%	95.1%	100.1%	100.7%	100.5%	100.6%	100.2%
経 費 回 収 率		85.5%	87.5%	88.5%	88.2%	88.4%	101.5%	102.2%	100.7%	100.9%	100.3%

7. 今後の取組の概要

経営の基本方針における目標達成や投資・財政計画の推進に向け、次のとおり活動を実施します。

■目標に向けたロードマップ

収入増加の具体的取組										
取組：下水道整備事業による処理区域拡大										
2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
本戦略改定										
取組：使用料改定の検討										
2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
本戦略改定				改定必要性の検証	改定必要性の検証	※使用料改定検証結果に基づき、改定実施				
支出削減の具体的取組										
取組：下水道施設の維持管理に関する包括的民間委託の実施										
料金（使用料）徴収・窓口業務の民間委託										
2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
本戦略改定										

■ロードマップに伴う目標値

■目標										
目標①経常収支比率100%の達成										
2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
本戦略改定						使用料改定以降100%以上の達成				
目標②経費回収率改善										
2024 (令和6)	2025 (令和7)	2026 (令和8)	2027 (令和9)	2028 (令和10)	2029 (令和11)	2030 (令和12)	2031 (令和13)	2032 (令和14)	2033 (令和15)	2034 (令和16)
本戦略改定						使用料改定以降100%以上の達成				

8. 次回以降の見直し

本戦略の次回以降の見直しについては、令和12(2030)年度から5年ごとに実施します。令和11(2029)年度までに下水道使用料の在り方を検討し、ロードマップの通り収益確保の活動を行っていきます。

また、目標に向けたシミュレーションをベースに今後の取組についての検討、見直しを最低でも5年に一度行い、下水道使用料の在り方を検討することとします。

■経営戦略及び使用料の見直し・検討スケジュール

年度	令和6 2024	令和7 2025	令和8 2026	令和9 2027	令和10 2028	令和11 2029	令和12 2030	令和13 2031	令和14 2032	令和15 2033	令和16 2034
経営戦略	改定	公表				見直し	見直し 公表				改定
使用料	改定必要性の 検討				改定必要性の 検討	改定必要性の 検討	検証結果により改定				改定必要性の 検討